

外国語教育の多様化について

土 屋 澄 男

はじめに

英語が国際語として世界に広く用いられていることは事実として認められるが、英語を知っていれば世界中の人たちと意志疎通ができるわけではないこともまた事実である。世界の英語人口は、第2言語話者を含めて、5億とも7億とも言われている。いくら多めに計算しても10億には達しないであろう。とにかく、世界の人口の過半数は英語とは無縁である。そして世界には数千の言語が存在する。

ところがわが国では、外国語というと英語である。ほかにどんな言語が学校で教えられているのか。はたしてそれでよいのか。もっと多様化する必要があるのではないか。そして多様化しようとする場合にその障害となるものは何か。本稿はこれらの問題について少しく考察を試みる。

1. 多様化の必要性

国家間の相互依存関係がますます深まるこの時代にあって、わが国が世界のすべての国々・民族と友好的・平和的關係を維持していくべきことは論を俟つまでもないであろう。そのためには、学校教育において、世界の国々・民族が持っている固有の歴史、文化、風俗、習慣、価値観などに対する理解を深めさせ、国際社会の中で信頼される日本人を育成することが重要である。

一つの国家や民族の歴史や文化を深く理解するためには、その国家・民族の歴史や文化に関する知識を学ぶことも大切であるが、それだけでは充

分ではない。同時に、その民族の言語を学ぶことも不可欠である。わが国の外国語教育の価値は、まさにこの点にある。すなわち、外国語教育は他の国々・民族をより理解するための異文化教育 (intercultural education) の中にこそ、その価値を見出すことができるのである。

この点で現在のわが国の外国語教育には大きな問題がある。英語が世界に広く通用するという理由で、英語によるコミュニケーション能力だけが特別に強調されているからである。経済界や産業界がこの点を強調することはある程度は理解できる。そのような人間を養成することが直接に企業の利益につながるからである。しかし学校教育においては、外国語教育の価値はむしろそれ以外にある。英語によるコミュニケーション能力は、むしろ、英語学習の一つの産物と考えるべきである。本稿の冒頭に述べたように、世界には数千の言語が存在し、それぞれが固有の存在価値を主張している。その中にはスペイン語、フランス語、中国語、アラビア語、ロシア語のような国際連合公用語として認められているものもある。なぜ日本人のだれもが英語だけを学習しなければならないのであろうか。他のいろいろな言語を学ぶ人がもっと多数いてもよいのではないか。

中学校・高等学校の学習指導要領では、「外国語については、英語、ドイツ語、フランス語またはその他の外国語」となっており、必ずしも英語でなくてもよいことになっている。しかし後述するように、ほとんど全員が英語を選択している。(というより、選択させられている。) これは大きな問題と言わねばならない。英語を単なるコミュニケーションの道具として学ばせられるとき、そこからは英語を民族語として学ぶ価値は失われ、かつての大英帝国 (the British Empire) の世界覇権主義の遺産である植民地的英語を、無自覚的に、自己の利益のために学ぶという、本来の学校教育から外れた目的を追及することになるのである。

異文化理解における外国語教育の役割を考えると、外国語教育は中学校

段階から多様化することが望ましい。しかしわが国における外国語教育の歴史と現状を考慮すると、中学校における多様化は実際上困難のように思われる。そこで、日本人が最初に学ぶ外国語が英語に偏るのは、当分の間、やむを得ないものとしよう。しかし少なくとも高等学校段階からは、もっと多様化する必要がある。中学校3年間の英語学習によって英語に対する興味を全く失ってしまった生徒にまで一律に英語を押しつけている図は、滑稽であり、また哀しくもある。高等学校における外国語教育の多様化が、異文化理解のための外国語教育という本来の目的にかなうだけでなく、従来の英語一辺周の外国語教育を活性化するメリットもある。ここでの主張は、要するに、英語以外の言語を学ぶ日本人がもっと多くてよいはずであり、またそうあるべきだということである。

2. 多様化の現状

文部省は、教育課程審議会の答申に基づいて、国際化に対応した高等学校教育の改善・充実を図るため、英語以外の多様な外国語教育の充実を図る研究協力校を設け、1991年度より調査研究を開始した。1992年度においては24の高等学校がこれに参加し、研究協力を行っている。研究協力校において研究対象となっている外国語の種類と校数は次の通りである。(括弧内は全国の開設高等学校数)

フランス語—12校 (109校)

ドイツ語—9校 (63校)

スペイン語—4校 (32校)

中国語—18校 (111校)

朝鮮語—3校 (24校)

上の表は、高等学校においては、フランス語、ドイツ語、中国語の3つが英語以外の主な外国語として取り上げられていること示している。中国

語の学習者が近年増えているのは結構なことであるが、わが国に最も近く、またわが国と非常に密接な関係を持つ韓国の言語（朝鮮語）が以外に少ないように思われる。これらの外国語を開設する学校数は年々増えているようであるが、全国の高等学校の総数5,500校という数からするとまだ微々たるものであり、すべての高等学校で複数の外国語科目を設置するという理念からすると、その学校数といい、またその外国語の種類といい、極めて不十分と言わざるを得ない。

次に大学、短期大学における外国語教育の多様化はどうか。平成元年度の文部省教育白書によれば、大学等における外国語に関する授業科目は、英語、ドイツ語が9割以上、フランス語が7割以上の大学で開設されている。また、近年、その他の外国語についても開設が進んでおり、合計50種類の言語が取り上げられているとのことである。しかし、大学等の外国語科目は、一般教育として全学生が履修するものと、外国語学部等において専門教育として履修するものがある。したがって大学で50種類の外国語科目が開設されているといっても、そのほとんどは専門教育科目であり、一般教育においてはその種類は極めて限定されている。正確な数は分らないが、おそらく大多数の大学では英語、ドイツ語、フランス語が主流で、それにスペイン語または中国語が加えられている程度であろう。

周知のように、現在、各大学において大学設置基準の大綱化に伴う外国語科目の見直しが行われており、これが多様化の方向に進んかどうかは注目される場所である。大学英語教育学会の非公式の動向調査によれば、外国語センターの設置などによって外国語科目の多様化を図ろうとしている大学がある一方で、これまで第2外国語として履修を義務づけていたドイツ語、フランス語を廃止または選択科目とすることによって、実質的に英語のみを履修させようとする大学もあるとのことである。短期大学や理工系の大学に後者の方向に向かっているものが多いという。

大学はそれぞれの学部・学科の設置理念に照らしてどの言語を学ばせるかを決定するのであるから、例えば英語を必修科目として履修させることも大学の自由である。しかし中学校・高等学校で6年間英語を学んだ後に、大学においても外国語は英語しか履修できないというのは、学生の選択の自由を著しく制限するものである。大学教育における真理の探求と学問の自由を叫ぶ者には許しがたい問題である。たとい選択する学生が少数であっても、各大学は可能な限り多様な外国語科目を開設するよう努力すべきである。

3. 多様化の推進

外国語教育の多様化を推進するためには、まずその進展を阻む要因を明らかにする必要がある。本稿でその要因を詳しく分析する余裕はないが、最も根本的な要因と思われるものは次の2つである。

第1はわが国の明治以来の英語教育偏重の伝統である。外国語と言えれば英語を意味するほどである。その結果、多くの日本人は、英語さえできれば世界中の人間とコミュニケーションができると信じている。100年前のイギリス人や第2次世界大戦後のアメリカ人がそのように考えていたとしても不思議ではない。しかし21世紀になろうとしている今日、世界の国家・民族の多様性が認識されるようになってきた現在、イギリス人やアメリカ人の多くも英語が世界の共通語だとは考えられなくなっている。事実、英米においても外国語教育の必要性が認識されつつある。確かに英語は国際語の一つとしてさまざまな分野で確固たる地位を占めてはいる。しかし多様化に向かう世界の趨勢からして、それが世界共通語となる可能性は小さく、またそのような考えに対して非英語圏からは猛烈な反発がある。日本人は、概して、世界の国家や民族の多様性についての認識が不足していると言ってよいのではなかろうか。

第2の要因はわが国の文教政策の貧困である。明治以来、わが国の文教政策は英語を通して西欧先進国の文化や科学技術を取り入れるという方針で貫かれてきた。そのおかげで、日本は明治維新以来わずか100年で、さまざまな分的で先進国に追いつくことができたわけである。したがって明治以来のわが国の文教政策は大筋で誤っていなかったと言えよう。しかしその後がいけない。英語によるコミュニケーション能力の養成という経済界や産業界の要請をまともに受けて、わが国の外国語教育はますます英語一辺倒になってしまった。そして大学入試がそれに拍車をかけている。例えば大学入試センター試験の外国語は、英語、ドイツ語、フランス語の3科目だけである。ちなみに1992年度大学入試センター試験の外国語科目別受験者数は次のようである。

英 語	443,730人
ドイツ語	162人
フランス語	163人

この数字はわが国の現在の外国語教育がいかに偏ったものであるかを示すと同時に、文部省の外国語教育多様化についての施策がこれまでいかに貧困であったかを如実に示していると言えよう。

近年増え続けている非英語圏からの帰国子女への対応の必要性和、有識者からの外国語教育多様化の必要性の指摘によって、文部省もようやく腰を上げ、先に述べたような研究協力校を高等学校に設け、調査研究を開始したことは喜ばしいことである。しかしこれの本格的な実施には相当の財政措置を必要としており、よほど文部省も本腰を入れないとその進展はむずかしいであろう。

外国語教育の多様化を進めるために、今後研究すべきことがいろいろある。以下にその主な項目を掲げ、識者の検討を期待したい。

- (1) 外国語教育の多様化の観点から、高等学校および大学等における

外国語教育の多様化について

一般コースとしての外国語科目には、英語以外にどのような科目を開設すべきかを検討すること。

(2) 多様な外国語科目の開設に備えて、それらを担当する教員の養成と確保について検討すること。

(3) 現在の英語一辺倒の大学入試を改善し、多様な言語を入試科目に取り入れるよう検討すること。

[注] 本稿は、1992年12月5日と6日に開催された日本英語教育改善懇談会第21回大会において、「外国語教育の多様化について」と題して筆者が口頭で提案したものを基礎とし、その大会での議論を踏まえて練り直したものである。